

# 令和4年度 群馬県の決算

愛郷ぐんまプロジェクト・愛郷ぐんま全国割



コロナ禍で落ち込んだ地域経済の早期回復を図るため、観光需要喚起策として宿泊等割引事業を実施しました。

令和5年10月  
群馬県総務部財政課

※ 本資料は、財政状況と主要な事業の結果を説明するための参考資料です。

# ◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

○ 一般会計決算収支と主な財政指標	3
○ 令和4年度一般会計決算（歳入）	4
○ 令和4年度県税収入	5
○ 県税収入の推移	6
○ 令和4年度一般会計決算（歳出・性質別）	7
○ 令和4年度一般会計決算（歳出・款別）	8
○ 一般会計歳出決算額の推移	9
○ 群馬県の県債	10
○ 群馬県の積立基金	11
○ 財政健全化法に基づく財政指標	12
○ 令和4年度の主要事業	13

# 一般会計決算収支と主な財政指標

- 歳入総額は9,042億円、歳出総額は8,592億円となり、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少等により、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。
- 実質収支は307億円の黒字です。しかし、このうち182億円は新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の不用額等であり、令和5年度以降に国へ返還予定です。これを除いた実質収支は、125億円の黒字です。
- 臨時財政対策債を除いた県債残高は7,302億円で、前年度に比べ▲81億円減少しました。
- 財政調整基金の年度末残高は、前年度末に比べ+140億円増の646億円となりました。

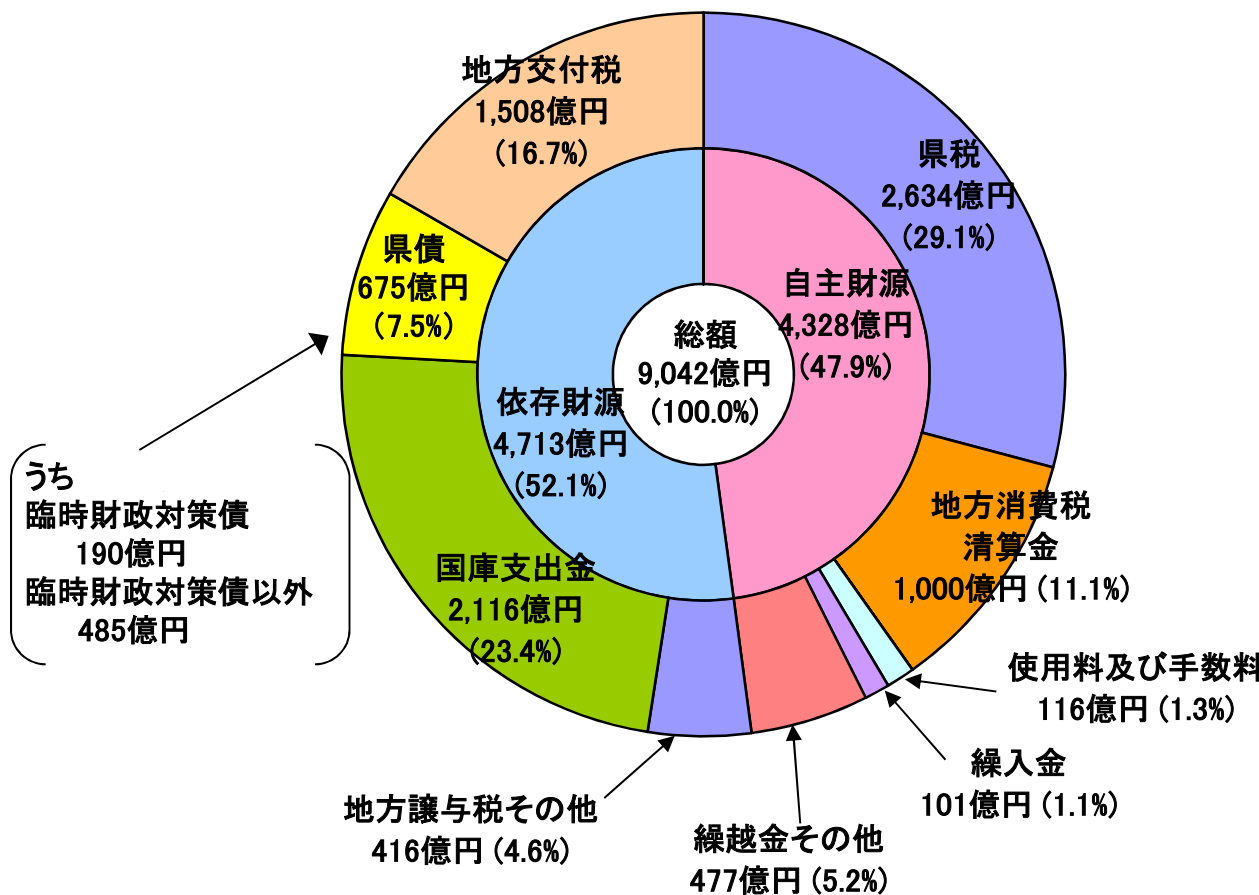
区 分		R4年度決算	R3年度決算	備 考
歳入総額		9,042 億円	9,353 億円	前年度比▲312億円、▲3.3%の減
歳出総額		8,592 億円	9,041 億円	前年度比▲449億円、▲5.0%の減
翌年度に繰り越すべき財源		143 億円	94 億円	前年度比+138億円、+44.2%の増
実質収支		307 億円	219 億円	66年間連続して黒字
コロナ関連国庫支出金返還予定額除き		125 億円	89 億円	
県税収入		2,634 億円	2,622 億円	法人の事業税において一部の製造業で業績が好調だったことや、個人の県民税において令和3年中の所得が前年より増加したことなどから増加(前年度比+12億円、+0.5%の増)
県債残高		12,895 億円	13,142 億円	前年度比▲247億円、▲1.9%の減
臨時財政対策債		5,593 億円	5,759 億円	前年度比▲166億円、▲2.9%の減
臨時財政対策債以外		7,302 億円	7,383 億円	前年度比▲81億円、▲1.1%の減
プライマリーバランス(臨時財政対策債除く)		545 億円	389 億円	公債費に比べ、普通建設事業や災害復旧事業に係る県債等の発行が少なかったため、545億円の黒字
財政調整基金残高		646 億円	506 億円	前年度比+140億円、+27.8%の増(ただし、646億円のうち200億円は、令和5年度以降の交付税の減額精算分、26億円分は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業費確定に伴う国への返還金であり、これを除いた基金残高は420億円)
主な財政指標	財政力指数	0.59896	0.61177	財政運営の自主性の大きさを表す指数。1.00に近いほど財政力があることを表している。
	経常収支比率	92.9 %	87.6 %	経常的に支出される経費に充当された一般財源が、毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合
	実質公債費比率	9.4 %	9.4 %	県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの
	将来負担比率	144.9 %	146.2 %	県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 令和4年度一般会計決算(歳入)

- 歳入は、県税(+12億円)、地方消費税清算金収入(+39億円)などの増はあったものの、実質的な交付税(▲370億円)や、国庫支出金(▲109億円)が減少したことなどにより、▲312億円の減となりました。
- 実質的な交付税は、増収となった令和3年度の県税収入を基に算定されたため減少したものです。また、国庫支出金の減は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減少等によるものです。

(単位: 億円、%)



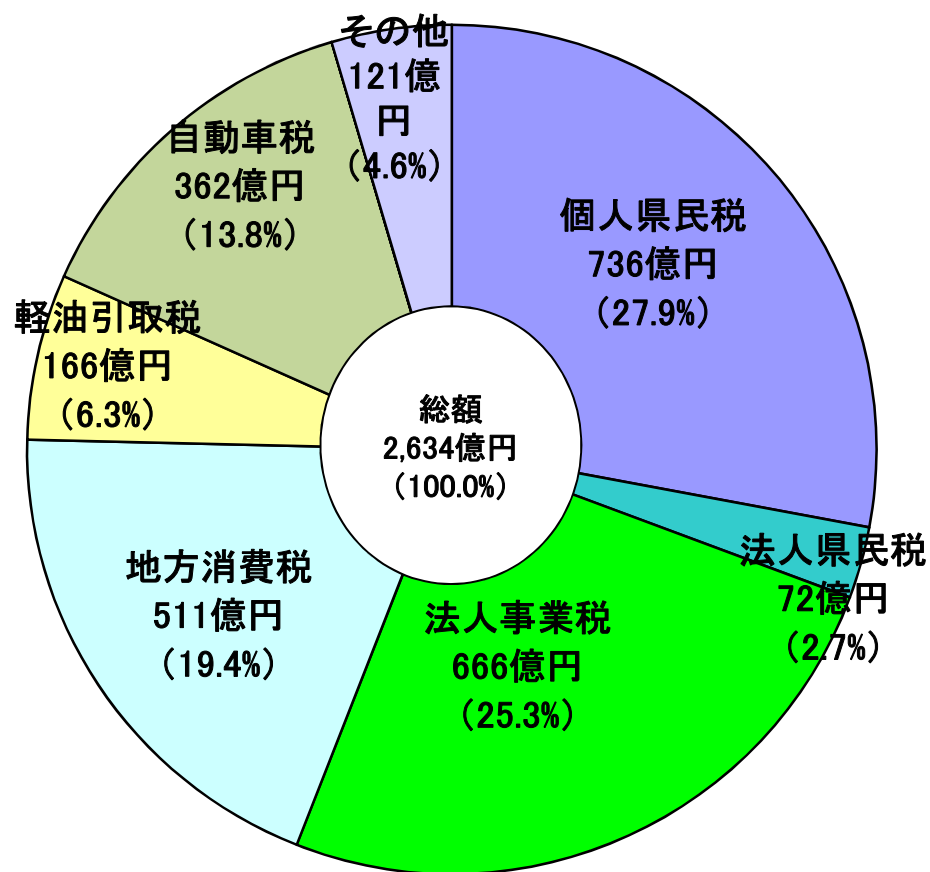
区 分	R4年度 決算額	R3年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
県 税	2,634	2,622	12	0.5
地方消費税清算金	1,000	961	39	4.1
使用料及び手数料	116	118	▲2	▲1.7
繰 入 金	101	63	38	60.9
繰越金その他	477	417	61	14.5
小計(自主財源)	4,328	4,180	149	3.6
地方交付税(※)	1,508	1,591	▲83	▲5.2
県 債	675	992	▲318	▲32.0
うち臨時財政対策債(※)	190	476	▲287	▲60.2
うち臨時財政対策債以外の県債	485	516	▲31	▲6.0
国庫支出金	2,116	2,225	▲109	▲4.9
地方譲与税その他	416	366	50	13.7
小計(依存財源)	4,713	5,174	▲460	▲8.9
合 計	9,042	9,353	▲312	▲3.3
実質的な交付税	1,697	2,067	▲370	▲17.9

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

※ 地方交付税+臨時財政対策債

# 令和4年度県税収入

○ 県税は、法人の事業税において一部の製造業で業績が好調だったことや、個人の県民税(均等割・所得割)において令和3年中の所得が前年より増加したことなどから、+12億円増の2,634億円となりました(過去最高)。



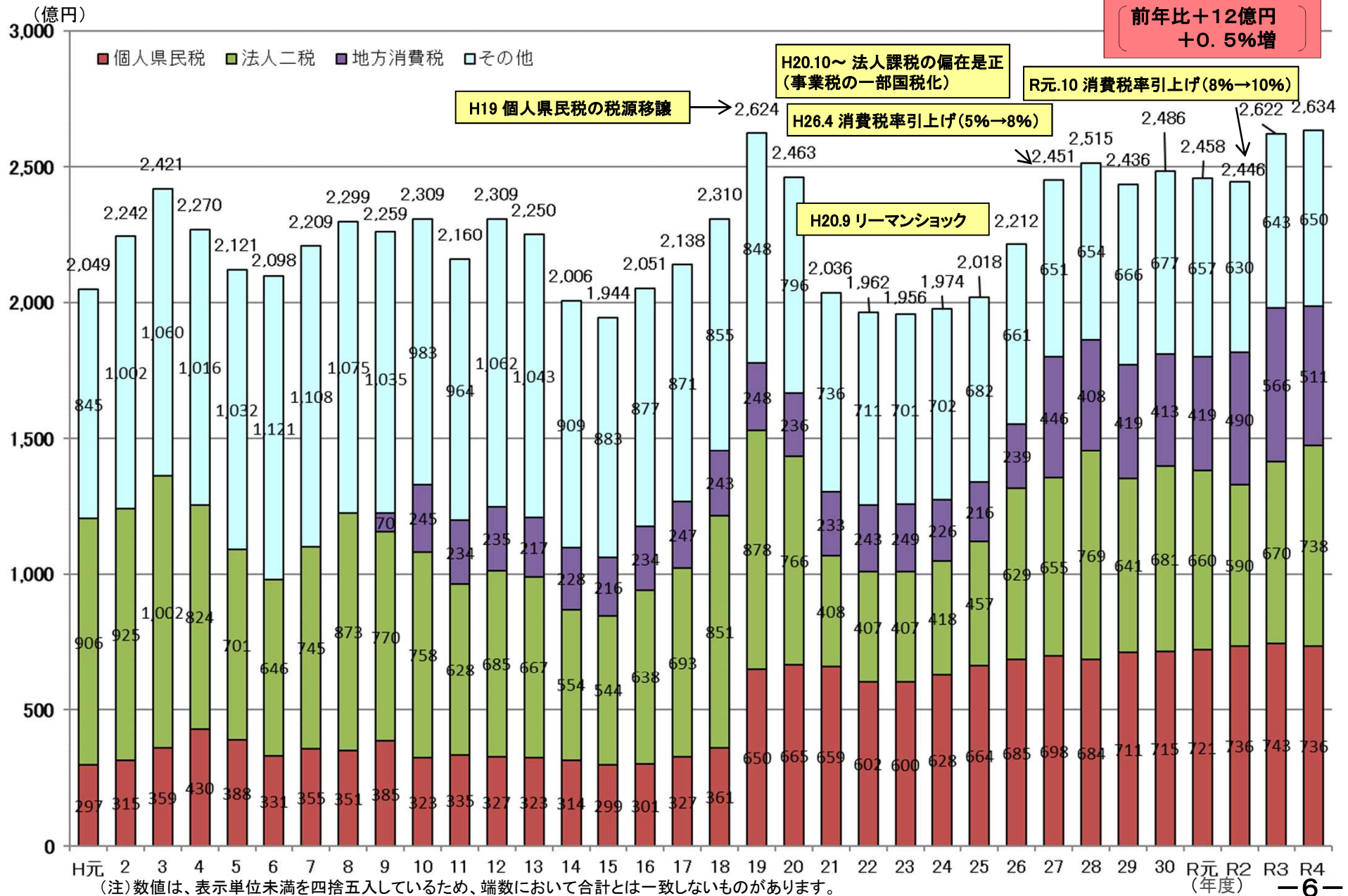
(単位:億円、%)

区分	R4年度 決算額	R3年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
個人県民税	736	743	▲7	▲0.9
うち均等割及び所得割	697	687	10	1.4
法人県民税	72	66	6	8.8
法人事業税	666	604	62	10.3
地方消費税	511	566	▲55	▲9.7
軽油引取税	166	170	▲3	▲2.0
自動車税	362	354	8	2.3
その他	121	119	2	1.3
<b>合計</b>	<b>2,634</b>	<b>2,622</b>	<b>12</b>	<b>0.5</b>
特別法人事業譲与税	364	313	51	16.5
法人事業税＋特別法人事業譲与税	1,030	917	114	12.4

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 県税収入の推移

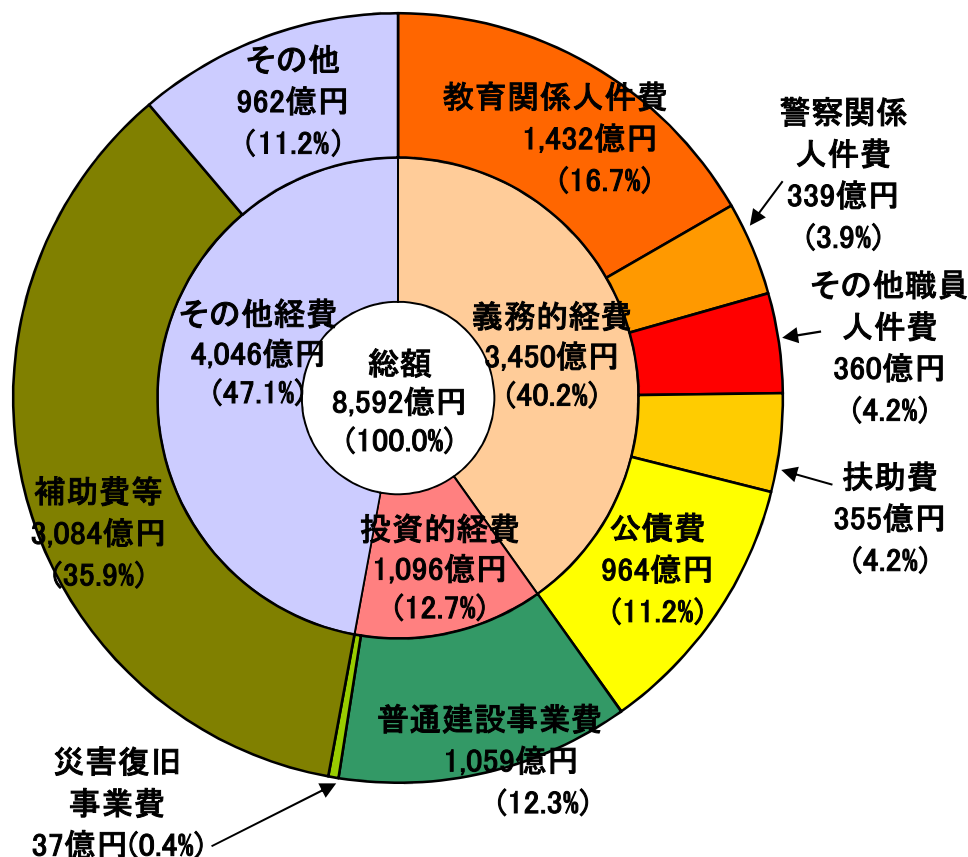
令和4年度決算額  
2,634億円  
前年比+12億円  
+0.5%増





# 令和4年度一般会計決算(歳出・性質別)

- 歳出は、物件費(+57億円)、人件費(+9億円)が増加する一方、補助費等(▲320億円)や積立金(▲131億円)、災害復旧事業費(▲69億円)の減少等により、▲449億円の減となりました。
- 補助費等が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症への対応の減(▲245億円)のほか、地方消費税清算金支出・交付金等の税関係交付金の減(▲38億円)等によるものです。
- 災害復旧事業が減少した主な理由は、令和元年東日本台風関連の復旧工事の終了等によるものです。



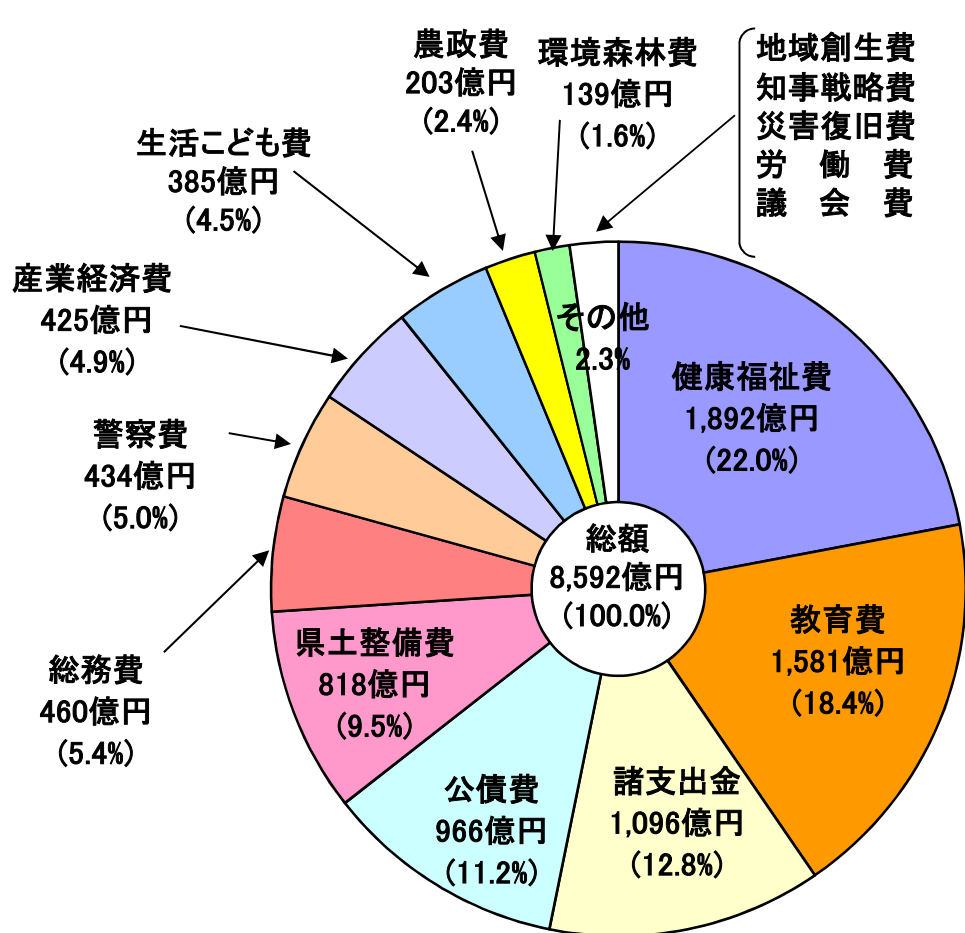
(単位: 億円、%)

区 分	R4年度 決算額	R3年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
<b>1 義務的経費</b>	<b>3,450</b>	<b>3,417</b>	<b>32</b>	<b>0.9</b>
(1) 人 件 費	2,131	2,122	9	0.4
教育関係人件費	1,432	1,424	8	0.6
警察関係人件費	339	338	1	0.2
そ の 他	360	360	0	0.0
(2) 扶 助 費	355	325	30	9.3
(3) 公 債 費	964	970	▲ 7	▲ 0.7
<b>2 投資的経費</b>	<b>1,096</b>	<b>1,175</b>	<b>▲ 79</b>	<b>▲ 6.7</b>
(1) 普通建設事業費	1,059	1,069	▲ 10	▲ 1.0
(2) 災害復旧事業費	37	106	▲ 69	▲ 64.8
<b>3 その他経費</b>	<b>4,046</b>	<b>4,449</b>	<b>▲ 403</b>	<b>▲ 9.1</b>
(1) 補 助 費 等	3,084	3,404	▲ 320	▲ 9.4
(2) そ の 他	962	1,045	▲ 83	▲ 7.9
<b>合計</b>	<b>8,592</b>	<b>9,041</b>	<b>▲ 449</b>	<b>▲ 5.0</b>
新型コロナウイルス感染症対応経費	1,045	1,220	▲ 174	▲ 14

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 令和4年度一般会計決算(歳出・款別)

- 構成比の高い費目は、健康福祉費、教育費、諸支出金の順となりました。
- 前年度から増減した主な費目は、農政費(+17億円、物価高騰への対策にかかる経費の増など)、産業経済費(▲165億円、感染症対策営業時間短縮要請協力金の減など)、総務費(▲133億円、財政調整基金積立の減など)となっています。



(単位:億円、%)

科目	R4年度 決算額	R3年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
健康福祉費	1,892	1,959	▲ 67	▲ 3.4
教育費	1,581	1,569	12	0.7
諸支出金	1,096	1,134	▲ 38	▲ 3.3
公債費	966	974	▲ 7	▲ 0.7
県土整備費	818	824	▲ 6	▲ 0.7
総務費	460	593	▲ 133	▲ 22.5
警察費	434	448	▲ 15	▲ 3.3
産業経済費	425	590	▲ 165	▲ 27.9
生活子ども費	385	380	5	1.3
農政費	203	186	17	9.0
環境森林費	139	147	▲ 8	▲ 5.2
その他	193	237	▲ 44	▲ 18.6
<b>合計</b>	<b>8,592</b>	<b>9,041</b>	<b>▲ 449</b>	<b>▲ 5.0</b>
新型コロナウイルス 感染症対応経費	1,045	1,220	▲ 174	▲ 14

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

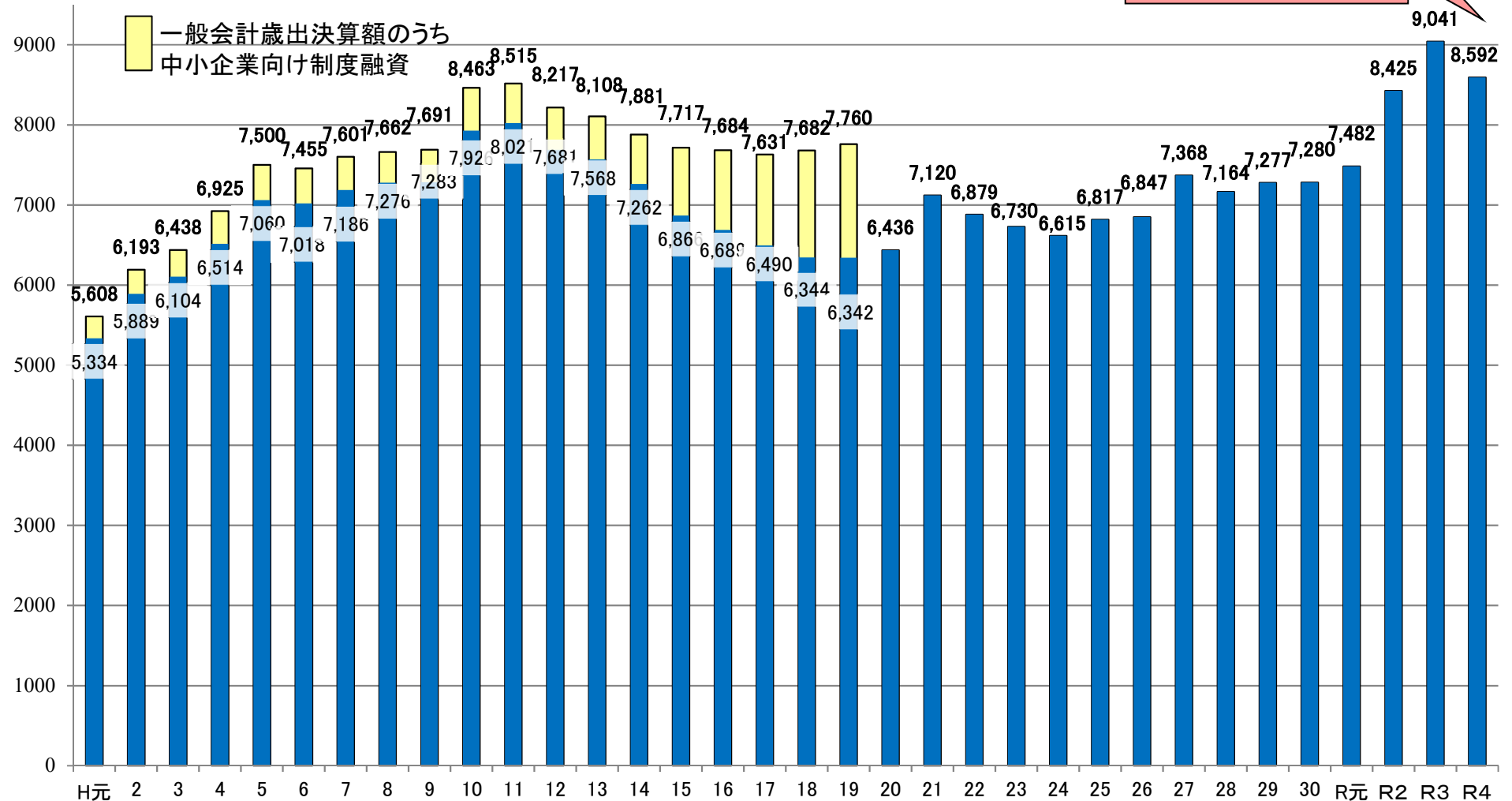


# 一般会計歳出決算額の推移

○ 令和4年度の歳出決算額は8,592億円で、過去2番目となりました。

R4年度決算額  
8,592億円  
前年比▲449億円  
▲5%減

(億円)



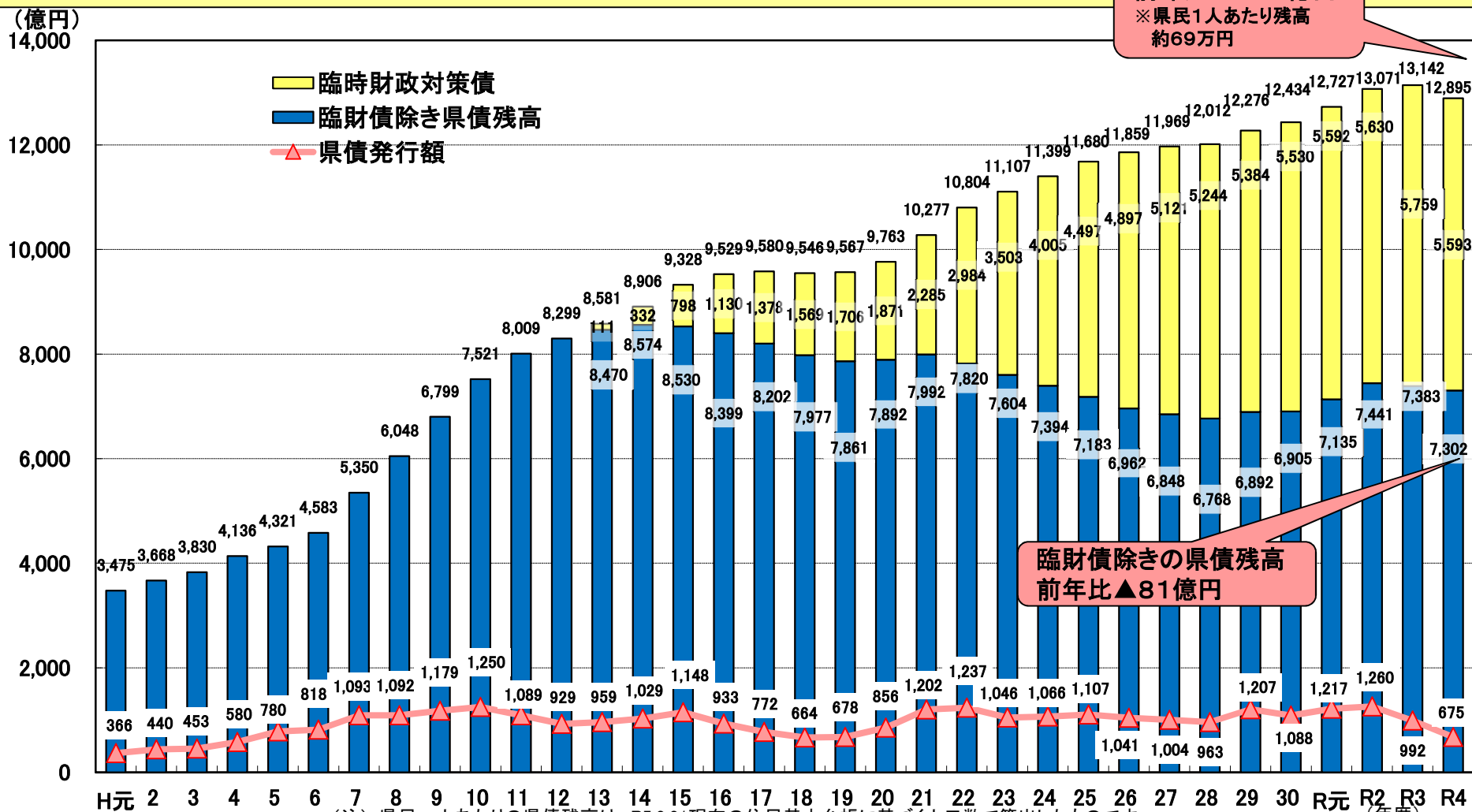
(注)平成20年度から制度融資を特別会計に移行したため、平成元年度から19年度については、上段の数値が制度融資を含めた決算額、下段の数値が制度融資を除いた決算額となっています。

(年度)

# 群馬県の県債

- 県債残高は1兆2,895億円で、前年度に比べ▲247億円減少しました。県債残高が減少するのは平成18年度以来16年ぶりです。
- 実質的な交付税である臨時財政対策債を除いた県債残高は7,302億円となり、前年度に比べ▲81億円減少しました。

前年比▲247億円  
※県民1人あたり残高  
約69万円

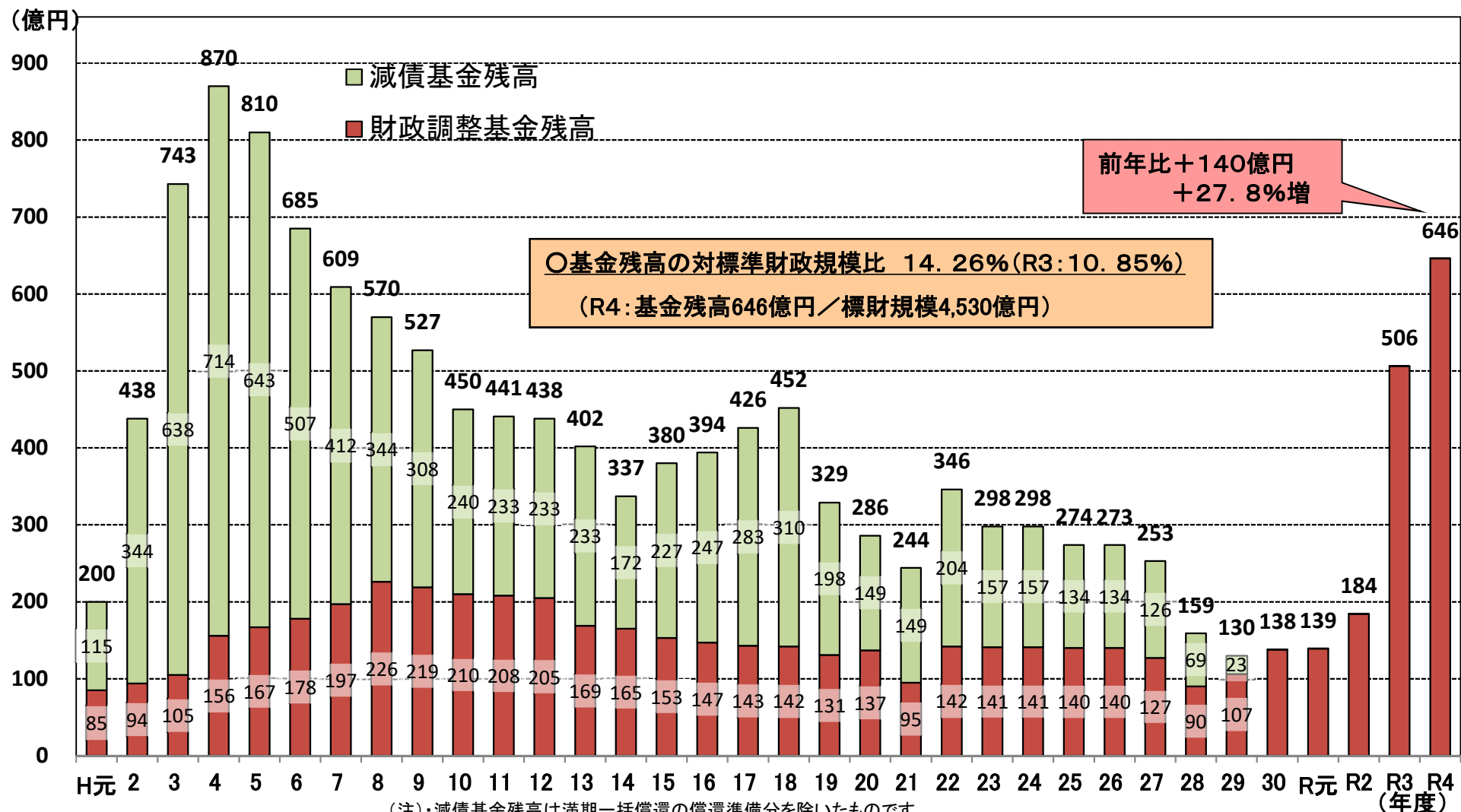


臨時債除きの県債残高  
前年比▲81億円

(注)・県民一人あたりの県債残高は、R5.3.31現在の住民基本台帳に基づく人口数で算出したものです。  
・数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 群馬県の積立基金

○ 財政調整基金の年度末残高は、前年度末に比べ、+140億円増の646億円となりました。



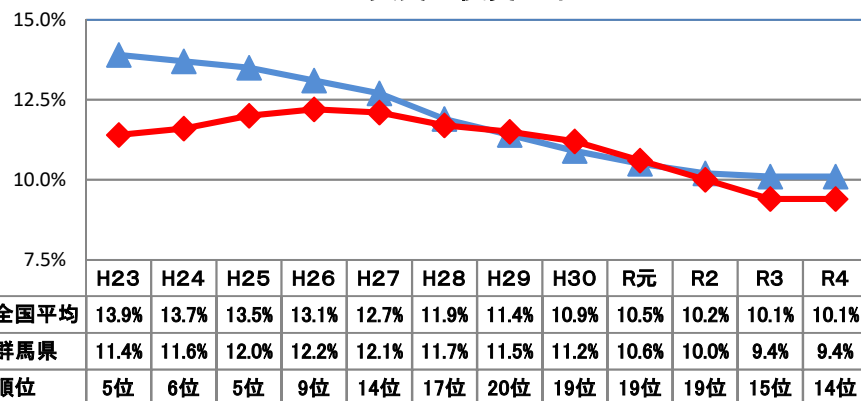
(注)・減債基金残高は満期一括償還の償還準備分を除いたものです。  
・数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 財政健全化法に基づく財政指標

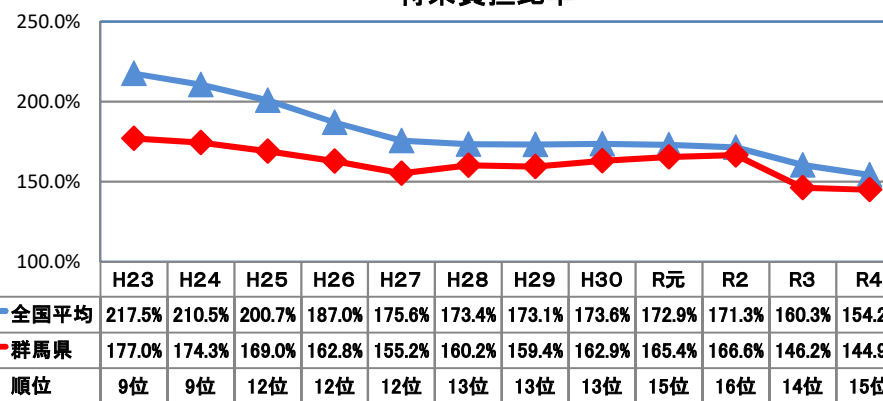
○ 財政健全化法に基づく健全化判断比率は、令和3年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を下回っています。

指 標	令和4年度決算	令和3年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率 ・一般会計等に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・企業会計を含む全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 ・県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	9.4%	9.4%	25%	35%
実質公債費比率は、令和4年度算出値(R2～R4年度の3カ年平均)は、比率の分子となる県債の元利償還金や分母となる県の財政規模ともに昨年の算出値(R元～R3の3カ年平均)と同水準であったため、昨年度と同じ9.4%となった。				
④ 将来負担比率 ・県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	144.9%	146.2%	400%	—
将来負担比率は、分母となる県の財政規模が臨時財政対策債の減等により減少した一方、県債残高の減少や県債の償還に充当可能な基金残高が増加したことにより、比率の分子である将来負担額が減少した。				

実質公債費比率



将来負担比率



※表中の順位は、低い(良い)方からの全国順位です。

# 令和4年度の主要事業

**新型コロナウイルス感染症等対応経費1,045億4,955万円(一般会計)**

※中小企業振興資金特別会計の新型コロナウイルス感染症関連制度融資

(1,279億6,790万円)をあわせると、総額2,325億1,745万円

## ●医療検査体制の充実

### 1. ワクチン接種の円滑な実施 26億1,710万円

・国、市町村及び関係機関と連携し、新型コロナワクチン接種体制の整備や流通等に関する広域調整を行ったほか、県全体のワクチン接種を加速するため、県営ワクチン接種センターを設置・運営しました。

### 2. 相談・検査体制の充実 25億6,460万円

・必要な方が、より速やかに診療や検査を受けることができるよう相談・診療・検査体制を拡充しました。

①受診・相談センターの運営 2億8,355万円

②地域外来・検査センター(PCRセンター)運営 2億4,398万円

③PCR検査等の実施 20億3,707万円

### 3. 医療提供体制の確保 522億3,380万円

・新規感染者の増加に十分対応できるよう必要な受入病床の確保や、受入医療機関への支援など医療提供体制を整備しました。

①受入医療機関等確保 252億596万円

②軽症者等療養場所確保・運営 150億4,851万円 ほか



PCR検査等の実施

# 新型コロナウイルス感染症等対応経費

## ●経済活動への支援

### 1. ストップコロナ！対策認定制度 2億2,555万円

- ・消費者からの信頼性の確保や消費喚起による地域経済の活性化を図るため、各業界団体等が作成した感染症対策ガイドライン等に基づき、感染症対策を適切に行っている店舗を認定しました。

### 2. 愛郷ぐんまプロジェクト・愛郷ぐんま全国割 191億7,379万円

- ・コロナ禍で落ち込んだ地域経済の早期回復を図るため、観光需要喚起策として宿泊等割引事業を実施しました。



愛郷ぐんまプロジェクト・愛郷ぐんま全国割

## <参考>

### 中小企業振興資金特別会計における新型コロナウイルス感染症関連制度融資 1,279億6,790万円

- ・新型コロナウイルス感染症や物価高騰により影響を受けた中小企業者を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けるとともに、利用者の負担軽減を図るため、信用保証料や年間利子相当額の補助を行いました。



# 新型コロナウイルス感染症等対応経費

## ●物価高騰等の影響を受けた事業者等への支援

コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する事業者に対して、各種支援を実施しました。

### 1. 農業者等への支援

- ・ぐんま施設園芸省エネ転換緊急対策 7,748万円
- ・酪農経営緊急対策支援 3億1,642万円
- ・配合飼料価格高騰対策支援 5億140万円
- ・きのこ等生産事業者の省エネ機器導入支援 505万円 など



畜産業において使用する県産飼料の増産を支援

### 2. 医療・介護・福祉施設等への支援

- ・私立学校における物価高騰対策 7,643万円
- ・保育所等における物価高騰対策 1億3,257万円
- ・物価高騰対策に取り組む医療・介護・福祉施設支援 7億782万円 など

### 3. その他の支援

- ・電力価格高騰対策・再エネ導入支援 9,016万円
- ・新ぐんまチャレンジ支援金 23億9,070万円
- ・デジタルイノベーション加速化 2億8,737万円 など



最先端のテクノロジー等を活用したビジネスモデル構築を支援

# 新型コロナウイルス感染症対応以外の主要事業

## 教育イノベーションプロジェクト (2,123万円)



教育イノベーションプロジェクト

教育イノベーションの推進に向け、全ての県立高校でSTEAM教育の導入が完了しました。また、OECDが実施する「社会情動的スキルに関する調査」に日本で唯一参加するなど、非認知能力育成に向けた取組を進めました。

## ぐんまちゃんブランド化 (4億2,989万円)



ぐんまちゃんアニメ続編制作

ぐんまちゃんのブランド化を進め、本県の魅力度向上により郷土愛の醸成や県経済の活性化を図るため、アニメの続編製作や全国的プロモーションを実施しました。

## グリーンイノベーション加速化支援 (2,652万円)



カーボンニュートラルビジネス支援補助金

事業者による脱炭素の取組を加速するため、専門家による相談会や脱炭素に資するビジネスへの補助金を開始しました。

## EV導入実証実験

(51万円)

### EVカーシェアリング実証実験 概要



EVカーシェアリング実証実験の概要

公用車の電動化に向けて、既存の公用車における適正台数調査や管理体制の見直しについて検討したほか、EVカーシェアリング実証実験の事業構築を行いました。



## 県有施設長寿命化推進 (58億4,314万円)



県立女子大学講堂特定天井耐震改修

老朽化が進行する県有施設について、計画的な維持修繕を実施しています。

- ・知事部局等 24億2,368万円
- ・学校施設 28億4,767万円
- ・警察施設 5億7,179万円

## 民間ノウハウを活用した選挙出前授業 (2,495万円)



県内高等学校での選挙出前授業

若者の社会・地域課題や政治への関心を高めるため、主権者教育を専門的に実施する団体に選挙出前授業を委託し、県内の高等学校等79校中60校で出前授業を実施しました。

## 災害派遣用トレーラートイレ導入 (2,410万円)



災害派遣用トレーラートイレ導入

災害発生直後から快適なトイレが使用できるように、トレーラートイレを購入しました。

全国20番目の導入であり、県内では大泉町に続き2例目、都道府県での導入としては、群馬県が初めてです。

## 群馬交響楽団支援(3億1,695万円)



群響スペシャルコンサート

地域に根ざしたオーケストラである群馬交響楽団の運営基盤の安定を図るとともに、レベルアップや新たなファン獲得のための支援を実施しました。

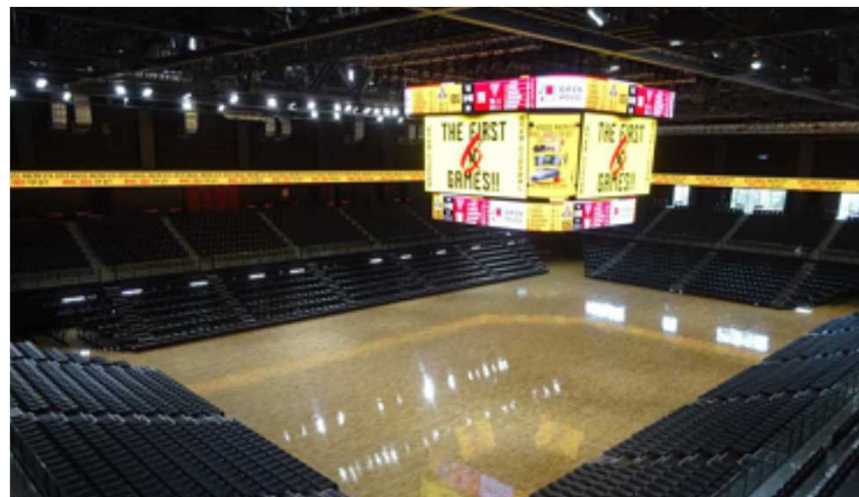
**アーティスティックGUNMA推進  
(918万円)**



AIRアートプロジェクト

アーティスト支援、地域振興及びアート教育・体験  
機会の提供を目的に、若手アーティストによる滞在  
制作や教育プログラム、作品展示等を行いました。

**市町村有競技別拠点スポーツ施設  
整備補助  
(1億円)**



改築された太田市総合体育館(愛称:OPEN HOUSE ARENA OTA)

令和11年に開催予定の国民スポーツ大会等を実  
施するために必要な市町村有スポーツ施設である太  
田市総合体育館(旧:太田市運動公園市民体育館)  
の改築に対して補助しました。



## 第3子以降3歳未満児保育料免除 (3億880万円)



保育所での保育

子育てをする多子世帯の経済的負担を軽減し、人口増加に向けた取組を推進するため、県内の第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を市町村と連携して実施しました。

## 少子化対策推進

(3,296万円)



若者向け冊子の制作

若者向けのライフデザイン支援や、結婚を希望している県民や子育て家庭を応援するため、若者向けデジタル冊子の制作やぐーちょきパスポートのデジタル化等を実施しました。

## 医師・介護人材確保対策 (17億8,530万円)



ぐんま認定介護福祉士認定証交付式

医学生・研修医への修学研修資金の貸与などを通じて医師の県内への誘導・定着を図るとともに、「ドクターズカムホームプロジェクト(略称:DCHP)」を推進し、若手医師の確保や医師の偏在解消に取り組みました。

また、新たな人材の介護職への参入促進、介護職員の職場定着及び資質向上に向け、関係団体と連携し総合的な介護人材確保対策を実施しました。

## 子ども医療費補助 (34億7,441万円)



子ども医療費無料化

子どもが安心して必要な医療を受けられるよう、平成21年10月から、県内全市町村で入院・通院を問わず中学校卒業までの医療費を無料化しています。所得制限や窓口負担がない、現在でも全国トップクラスといえる手厚い制度を実施しています。

## 健康寿命延伸対策

(2,264万円)



- ・スマホを持ち歩くだけで歩数を自動記録
- ・毎日の体重・血圧を記録、食事は写真で記録
- ・健康づくりの取組をグラフで見える化
- ・アプリ上で仲間を作ってランキング競争



県公式アプリ「G-WALK+」

活力ある健康長寿社会の実現に向け、県民の自主的な健康づくりを支援するスマートフォン向け県公式アプリ「G-WALK+」の利用促進など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施しました。

## ぐんま緑の県民税を活用した森林整備・森林環境譲与税を活用した市町村支援 (19億7,857万円)



ぐんま緑の県民税を活用した人工林の整備

ぐんま緑の県民税を活用して、経営が成り立たず放置された人工林を整備するとともに、ボランティア団体等による里山・平地林の整備、児童生徒などを対象とした森林環境教育の推進、貴重な自然環境の保護・保全活動等を支援しました。

また、森林環境譲与税を活用して、市町村に提供する詳細な森林情報を整備しました。



## 県立赤城公園活性化整備 (1,790万円)



覚満淵遊歩道再整備

県立赤城公園の活性化に向け、基本構想に位置づけた拠点施設整備のため、設計に着手したほか、覚満淵の老朽化した遊歩道を再整備しました。

## 有害鳥獣対策 (4億8,546万円)



ネット囲いわなによるイノシシ捕獲

野生鳥獣による農林漁業や生態系への被害軽減を図るため、市町村等や関係機関と連携し、地域の主体的な取組の支援や指定管理鳥獣として国が指定したニホンジカ及びイノシシの捕獲(豚熱対策に係るイノシシ捕獲を含む)、対策技術の実証・普及や捕獲の担い手確保、人材育成、イノシシ移動・出没抑制のための河川内緩衝帯整備などの被害対策を実施しました。

## 農畜産物輸出促進

(3億1,998万円)



台湾でのPR販売

輸出に取り組む生産者等の育成や海外マーケットに対応した農畜産物の生産振興及び産地育成を図り、県産農畜産物の輸出促進や海外販路の開拓・拡大に取り組みました。

## リトリート推進

(4,605万円)



リトリート旅の魅力発信

本県の温泉や豊かな自然、食などを活用し、心と身体をリセットするリトリートの聖地を目指すため、環境整備への支援や、農畜産物等を提供するマルシェを開催したほか、県内7ヶ所の温泉地でリトリート検討会を実施し、モデルプランを造成しました。また、著名人を活用したPR動画を作成し、本県におけるリトリート旅の魅力を発信しました。



## eスポーツ推進

(7,293万円)



U19eスポーツ大会

全国規模の大会や多様な地域大会の開催を通して、地域ブランドの向上とともに、eスポーツ推進の土壌づくりや県内各地域の賑わい創出など、地方創生の実現に向けた取組を実施しました。

## ぐんまのクリエイティブ拠点化推進

(4,059万円)



tsukurun

中長期的視点に立ち、ぐんまのクリエイティブ拠点化を推進するため、小中高生向けデジタルクリエイティブ人材育成拠点「tsukurun -GUNMA CREATIVE FACTORY-」の運営や巡回授業を実施しました。



## 映像クリエイティブ拠点化 (2,926万円)



Gメッセ群馬に設置したグリーンバック

Gメッセ群馬にデジタル映像制作に必要なグリーンバックの設置などを行い、スタジオ機能を強化しました。

## 災害レジリエンスNo. 1の実現 (390億2,005万円)



一級河川 碓氷川(高崎工区)

水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を実施しました。

## 多様な移動手段の確保 (133億2,784万円)



県道高崎神流秩父線(吉井町神保工区)

人口減少と高齢化の更なる進展による交通需要の変化に対応した「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、公共交通への転換を促す、決済機能を備えた経路検索などの機能を有するGunMaaS(グンマース)の実装のほか、自動車交通網の整備や歩行者・自転車の安全な移動空間の整備など、多様な移動手段を確保するための取組を実施しました。

## ニューノーマル GUNMA CLASS PJ (8億7,550万円)



授業風景

教室の「密」を防ぐことによる感染症対策の推進と、1人1台端末の効果的活用による、一人ひとりの特性や学習進度等に応じた「個別最適な学び」及び答えが一つではない課題や答えのない課題に対応する「協働的な学び」の推進のために、県内全ての小学校・中学校・義務教育学校において少人数学級編制を行いました。

**県立高等学校特別教室空調整備  
(1億1,664万円)**



空調が整備された特別教室

新型コロナウイルス感染症対策と夏季の熱中症対策を図るため、県立高等学校の特別教室に空調設備を整備しました(29校・29室)。

**交通安全施設整備・維持管理  
(22億6,526万円)**



新設交通信号機

信号機の新設、老朽化した既設信号機の改良・LED化、道路標識等の新設・改良などにより、交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境の維持を図りました。